

令和8年度 新潟大学 経済科学部

第3年次編入学・転部

試験問題

専門科目

経済学

解答例 (1/3)

[I]

(1) 所与の条件より, $Y=20+0.8(Y-50)+60-10r+60 \quad \therefore Y=500-50r$ (2) 所与の条件より, $0.4Y-20r=100 \quad \therefore Y=250+50r$ (3) $Y_f=425$, および, (1)のIS曲線の式より, $425=500-50r \therefore r=1.5$
 $r=1.5$ より, $M^d=0.4 \times 425 - 20 \times 1.5 = 140$ $P=1$ より, $\frac{M^s}{1} = 140 \quad \therefore$ 名目貨幣供給量を140にする必要がある。(4) $T=25$ より, IS曲線を表す式は, $Y=600-50r$ (2)のLM曲線を表す式との均衡点は, $600-50r=250+50r \therefore r=3.5, Y=425$
 よって, 均衡国民所得は425, 均衡利子率は3.5%となる。(5) 名目貨幣供給量100, 物価水準2より, 新たな実質貨幣供給量は, 50
 新たなLM曲線を表す式は, $0.4Y-20r=50 \quad \therefore Y=125+50r \quad \cdots \textcircled{1}$ $T=25$ のもとでのIS曲線を表す式は, (4)より, $Y=600-50r \quad \cdots \textcircled{2}$ $\textcircled{1}, \textcircled{2}$ より, 均衡国民所得は362.5, 均衡利子率は4.75%となる。(6) (4)より, IS曲線は, $Y=600-50r$ $Y=400$ のとき, $400=600-50r \therefore r=4$ 貨幣市場の均衡点が $Y=400, r=4$ を満たす必要があるから, M^s は100のまま不変であるとき, $0.4 \times 400 - 20 \times 4 = \frac{100}{P}$ より, $P=1.25 \quad \therefore$ 物価水準 P は, 25%上昇する。

令和 8 年度 新潟大学 経済科学部

第 3 年次編入学・転部

試 験 問 題

専門科目

経済学

解答例 (2/3)

〔Ⅱ〕

下に示したものが正解とは限らない。

(1) $t > 0$ として、

$$f(tL, tK) = 3(tL)^{\frac{1}{4}}(tK)^{\frac{3}{4}} = 3tL^{\frac{1}{4}}K^{\frac{3}{4}} = tf(L, K)$$

より規模に対して収穫一定である。

(2) 技術的限界代替率は

$$\frac{f_L(L, K)}{f_K(L, K)}$$

と定義できる。ただし、 f_L と f_K とはそれぞれ f の L と K についての偏導関数をあらわす。

このもとで技術的限界代替率を計算すれば

$$\frac{f_L(L, K)}{f_K(L, K)} = \frac{(\frac{1}{4})3L^{\frac{1}{4}-1}K^{\frac{3}{4}}}{(\frac{3}{4})3L^{\frac{1}{4}}K^{\frac{3}{4}-1}} = \frac{1}{3} \frac{K}{L}.$$

(技術的限界代替率を $\frac{f_K(L, K)}{f_L(L, K)}$ と定義し、最終的な答を $3\frac{L}{K}$ としても正解とする。)(3) いま $K = \bar{K}$ と固定する。このとき企業が y の生産のために直面する最適化問題は

$$\begin{aligned} \min_L \quad & wL + r\bar{K} \\ \text{s.t.} \quad & y = 3L^{\frac{1}{4}}\bar{K}^{\frac{3}{4}}. \end{aligned}$$

これの最適解は

$$L = 3^{-4}K^{-3}y^4. \tag{A}$$

したがって、これを目的関数に代入して以下の費用関数が得られる。

$$C(y) = w3^{-4}K^{-3}y^4 + r\bar{K}.$$

いまとくに $w = 81$, $r = 100$, $\bar{K} = 10$ なのでこれらを代入して、求めるべき費用関数は

$$C(y) = \frac{1}{1000}y^4 + 1000.$$

令和 8 年度 新潟大学 経済科学部

第 3 年次編入学・転部

試 験 問 題

専門科目

経済学

解答例 (3/3)

(4) 上で求めた費用関数 $C(y)$ の 1 階の導関数をとれば

$$C'(y) = \frac{4}{1000}y^3$$

となるが、これは明らかに厳密に増加関数であるので、限界費用は逓増する。

(5) 企業が直面する最適化問題は

$$\max_y \quad py - C(y).$$

上で求めた $C(y)$ の具体的な形状より、これの最適解は

$$p = C'(y)$$

をみたすような y である。したがって上で求めた $C'(y)$ と $p = 108$ とを代入して

$$108 = \frac{4}{1000}y^3$$

より $y = 30$. これと $K = 10$ とを (A) 式に代入して

$$L = 3^{-4}10^{-3}(30)^4 = 10$$

が投入される労働の量である。

以上.

令和 8 年度 新潟大学 経済科学部 第 3 年次編入学・転部 試 験 問 題	専門科目 経営学（企業経営及び会計） 解答例（1/2）
〔Ⅰ〕 企業活動を支える経営資源は、ヒト・モノ・カネ・情報の四つに整理される。このうち、ヒト・モノ・カネは「見える資源」、情報は「見えざる資産」とされる。ヒトは、従業員や経営者といった人的資源であり、居酒屋の経営では調理や接客を担う資源である。モノは、土地や店舗、機械設備や調理器具、仕入れた食材といった物的資源である。カネは、資金であり、機械設備の購入・維持費、食材の仕入れ費用、従業員の人件費、宣伝のための広告費などがこれに当たる。情報は、顧客の嗜好や市場動向、居酒屋独自に蓄積されてきた技術やノウハウなどから成る非常に特異性の高い資産であり、他の企業が容易に模倣できないため競争優位性の源泉となる。この四つの資源は相互に補完し合うことで、居酒屋の継続的な競争力や持続的な成長を可能にしている。 〔Ⅱ〕 経営理念は、企業が「何のために存在するか」という理念的目的や経営の基本方針を明確に示すものであり、経営者によって示されるものである。一方、組織文化は、その経営理念が組織のメンバーによって共有される過程で形成されるものであり、共通の価値観、パラダイム、行動規範として組織全体に根付いていく。したがって、経営者が自らの理念を表明し、メンバーの理解や共感を得ることによって、理念が組織全体に浸透し、文化として定着していく。こうした理念の浸透と組織文化の形成に向けた経営者の取り組みは、組織の目的や情報の共有、思考様式、さらには感情といった人々が持つ四つの基礎要因に影響を与える、経営上の重要な働きかけである。 〔Ⅲ〕 収益認識の新基準「収益認識に関する会計基準」は、企業が収益をいつ、どのように認識するかを統一的に定めたもので、2021年4月以降の会計年度から適用されている。この基準は、従来の業種別の慣行に依存した収益認識とは異なり、アメリカの基準や国際会計基準とほとんど同じ会計処理が行われることとなった。新基準では、収益認識の5ステップモデルが導入されている。①契約の識別、②履行義務の識別、③取引価格の算定、④取引価格の配分、⑤履行義務の充足による収益の認識という流	

令和8年度 新潟大学 経済科学部 第3年次編入学・転部 試験問題	専門科目 経営学（企業経営及び会計） 解答例（2/2）
れで、企業は顧客との契約に基づいて収益を認識する。これにより、収益の認識時期や金額がより明確かつ一貫性を持って判断ができるようになった。 [IV] 企業の資産は、流動資産と固定資産に分類され、分類の基準は「営業循環基準」と「1年基準」が用いられる。営業循環基準では、通常の営業サイクルである現金→製品・商品→売上債権→現金というサイクルの中にある資産を流動資産とする考え方である。具体的には、現金・預金、売掛金、受取手形、棚卸資産などが該当する。この基準によれば、現金として回収されるまでの期間が長期であっても本業の営業サイクルにあるならば流動資産と分類される。一方、正常な営業サイクルに無い資産に関しては、1年基準が用いられる。決算日の翌日から起算して、一年以内に入金の期限が到来する資産を、流動資産と分類するものである。この基準のもとでは、例えば同じ貸付金であっても、返済が決算日の翌日から1年以内に到来するならば流動資産となるが、それよりも長期に渡って貸し付ける場合には固定資産と分類されることとなる。	

令和8年度 新潟大学 経済科学部 第3年次編入学・転部 試験問題	専門科目 学際日本学 解答例・出題意図
〔Ⅰ〕【解答例】 (a)近代（モダン）の世界観を支えていた「進歩」「理性」「真理」等に関わる「大きな物語」が凋落し、人々が個々の限られた領域のなかで知や快楽を追究するようになった時代を呼んだJ-F・リオタールの用語。論者によって様々な解釈がおこなわれており、芸術様式としての「ポストモダニズム」と同義に扱われることもある。 (b)従来の「ネーション」（国民、民族）単位の歴史を批判し、国や地域の枠に収まらない多様な集団相互の地球的なネットワークや文化の伝播を捉えようとした歴史記述の方法。 (c)「国体の変革」と「私有財産制度の否認」をもくろむ運動の取り締まりを目的として1925（大正14）年に公布された法律。法の適用要件の拡大によって、戦前・戦中の思想弾圧に猛威を振るった。 (d)夫婦が別の姓（氏）を選ぶことを可能にする制度のこと。今日、夫婦同姓を法律で義務づけている国は日本だけといわれており、主要な政治的争点の一つとなっている。 (e)<u>d</u>iversity（多様性）、<u>e</u>quity（公平性）、<u>i</u>nclusion（包括性）の3つをまとめた呼び方。ジェンダー、民族、性的指向、年齢、障害などによる差別を撤廃し、多様な人々の社会参加をめざす運動だが、アメリカ合衆国の第2次トランプ政権をはじめとして、DEIを逆差別だとして批判する動きが高まっている。 〔Ⅱ〕【出題意図】 読解力・思考力・叙述力を問う問題であり、一つの決まった正答があるわけではない。「人は「技術」ではなく、「関係性」によって書いている」という筆者の主張にしても、それに必ず賛成しなければならないというわけではなく、「技術」にしても「関係性」にしても、筆者が挙げている例にとらわれる必要はない。 ただし、文章の内容をふまえたうえで、解答者自身の具体的経験を挙げながら記述することが求められており、その二つができていない答案には高い評価を与えない。	